

2013年度 事業報告

2013年度の事業報告については、2013年度方針について、その達成及び実施状況を評価する形で行いました。目標は5段階評価とし、実施は、全体は5段階評価、各項目は三段階(○、△、×)にて行っています。

1. 運営

運営	目標	・ 国際協力 NGO セクターにおけるアドボカシー・政策提言業務が普及し、より広い基盤に基づいてアドボカシー活動ができるようになる。	4
		・ チーム活動に、より多くの NGO が積極的に参加している。	3
		・ 「動く→動かす」の NGO セクターにおける基盤がさらに堅固なものになる。(加盟団体数 80 団体、正会員数 40 団体)	3
	4	・ 財源の多角化を図る。アドボカシー事業における海外財団への依存を減らし、国内民間財団、宗教界、労組、生協等、国内でのより多くの人々の支援に基づいて活動ができるようになる。	4
	実施	・ 「スタンド・アップ」や「TICAD」関係業務などを通じた、国内民間財団や関係セクターとの幅の広い交流の実施を行う。	○
		・ 国内国際協力 NGO 向けのアドボカシー講座などの実施を行うなどしてアドボカシーやキャンペーンに関わる参加 NGO やメンバーの数を増やす。	△
	4	・ 会員団体との、より積極的な連携・協力、コミュニケーションを追求する(定期的なイベントの開催や、こまめな訪問・相談など)	△

<特記事項>

A. 目標

- (1) アドボカシー・政策提言の必要性は、ポスト 2015、ODA 大綱の改定、ODA/NGO の連携強化など各種課題にセクター横断的に取り組む中で、多くの NGO に浸透してきたと言える。ただし、専門のアドボカシー担当を設置している NGO は、とくに国内由来の NGO には少ない。
- (2) 政策チームとパブリック・モビリゼーション・チームを統合して「事業統括チーム」を設置してから2年、チームに参加する NGO の数は増加し、かなり活発にチーム活動を展開できるようになった。ただしキャンペーンに関しては、パブモビチームの時のように恒常的に関与する団体はほとんどなくなった。
- (3) 加盟団体の数は現状で合計 73 団体、正会員は 39 団体と、それほど増加していない。積極的な働きかけを十分できていなかった。
- (4) 2013 年度まで資金の一定部分を拠出していた海外財団(オープン・ソサエティ財団(OSF)、アジア太平洋セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス&ライツ連盟(APA))はいずれも、先進国の市民社会への支援を縮小。すでに宗教界や労組、生協からの資金に移項していたパブリック・モビリゼーションに加え、アドボカシーについても、国内財源の開拓が必要となった。2014 年度については、「地球環境基金」を確保してポスト 2015 に関するアドボカシーに充てることとなった。海外からの資金については、Beyond 2015 経由でスウェーデン国際開発省の少額資金助成を得ている。

B. 実施

- (1) ポスト 2015 に関わるアドボカシーやスタンド・アップなどを通じ、地方も含め、より広いネットワークを形成して取り組むことに成功している。
- (2) アドボカシー講座については、ポスト 2015 における「動く→動かす」の在り方などもにらみ、2014 年度以降に本格実施する形で進めている。
- (3) 各種のアドボカシーを通じて、会員団体との連携・協力を図っているが、関係が一部の団体に偏る傾向が払しょくできていない。

2. パブリック・モビリゼーション

パブリック・モビリゼーション	目標	(1) スタンド・アップに 47 都道府県から 5 万人以上の人々が参加している。	3
		(2) 首都圏以外の地方において「動く→動かす」が仲介した地域国際協カイベントが 8 カ所以上で開催される。	3
		(3) スタンド・アップにおける他分野(国際協力分野以外)との連携が拡大される。	3
		(4) 「動く→動かす」加盟団体(以下加盟団体)経由のスタンド・アップ参加者数が昨年より増加している。	2
	2. 8	(5) ポスト 2015 開発目標の策定プロセスの現状と理念の認知度が高まる。	3
	実施事項	(1) 9 月 14 日から 10 月 20 日までスタンド・アップ キャンペーンを実施する。	○
		(2) 地域で自主的に動ける複数のグループを仲介し、国際協カイベント実施への働きかけを行う。	○
		(3) 広報の一環としての公募の実施と、国際交流協会などの全国組織へのスタンド・アップ参加働きかけを行う。	○
		(4) 加盟団体がかわりやすい企画や各団体の会員を巻き込みやすい企画を提案する。	×
	4. 2	(5) ポスト 2015 開発目標に関するキャンペーンロゴとスローガンを募集する。	○

<特記事項>

A. 目標

- (1) 結果は、石川県を除く 46 都道府県から 3 万 2600 人の参加となり、人数は昨年より 6037 人の増加。石川県はこれまで金沢市立図書館が国連寄託図書館として参加していたが、担当者が異動となり、新担当者に実施依頼を行った。しかし業務多忙で参加できなかったとのことだった。5 万人に届かなかったのは、主に「動く→動かす」加盟団体と学校の参加者が目標を大きく下回ったため。前者は目標より 5720 人、後者は 7564 人少なかった。
- (2) 北海道、三重、京都、福岡で実施することができたが、目標数の半分であった。あとは首都圏ではあるが、神奈川で横浜 NGO 連絡会、横浜青年会議所、ボーイスカウト神奈川連盟の協力の下に地域との関係を作ることができた。また、四国 4 県と岡山では、オックスファム・ジャパンが実施したワークショップの中で MDGs とスタンド・アップについての説明を行った。そして各地域のスタンド・アップ参加者にも声をかけ、高知、徳島、香川のワークショップには JICA 関係者、協力隊 OB、ガールスカウトの高校生が参加した。
- (3) ポクシングやサッカーなどスポーツとの結びつきができ、清水寺と日蓮宗が新たに参加した。また、ガールスカウトの参加者が 1000 人以上増えた。一方で、企業の多様化は果たせていない。
- (4) これは、「動く→動かす」加盟 NGO 自体の参加、あるいはスタンド・アップを知ったきっかけとして加盟 NGO の名前を挙げた参加者のことである。しかしこの数は昨年より 37% (-4981 人) 減少した。主な要因は、2012 年に協力していた NGO キャンペーンが 2013 年にはなかったことや、加盟 NGO の紹介があった 1000 人規模の学校の参加がなかったことなどが挙げられる。
- (5) ポスト 2015 年開発目標へのキャンペーンのために、「より良い世界をつくるためのスローガン／キャンペーンロゴ」公募を行ったことと、スタンド・アップの呼びかけに初めてポスト 2015 開発目標を含めた昨年の参加人数が 2012 年よりも約 23% 増加したことを考えれば、一定程度認知度は高まったと言えるだろう。ただしスタンド・アップでは、この結果を計るためのベースラインや指標をとっていなかったため、認知の度合いと広がり根拠を持って測定することはできなかった。

B. 実施項目

- (1) 予定通り実施できた。これまで経験したことのない長丁場となり、特にウェブサイトの登録システムの保守

担当者の方(プロボノ)が時間的にも体力的にも対応できるか不安があったが、通常通り非常に細かな対応をしていただき、トラブルもなく報告期間終了を迎えることができた。

- (2) 京都の清水寺イベントに関しては、4月から準備をして働きかけを行い、地域の組織が一つとなってイベントを成功に導くことができた。一方で、清水寺イベントの準備に追われ、他の場所のマッチングや働きかけができず、北海道、三重、福岡、四国4県、岡山は2014年になってようやく実施することができた。
- (3) 公募は、「公募ガイド」誌への掲載は果たしたが、そこから他誌あるいは地方紙への掲載がなく広報の目的は当初の狙い通りには果たせなかった。全国のJICA 地方デスク(国際協力推進員)と国際交流協会のうち約半数には電話をかけて営業を行った。JICA は岩手、山形、東京、香川、岡山、山口、佐賀が、国際交流協会は仙台、京都、岡山、大分が参加した。2012年のご当地スタンド・アップ受賞者の地元の観光協会にも営業電話をかけたが、協力は得られなかった。
- (4) 具体的な提案ができず、目標(4)の不振の一因にもなった。
- (5) ロゴとスローガンの募集を行った。ロゴは23作品、スローガンは286作品の応募があった。ロゴでは採用作品はなかったが、スローガンは神奈川県の高校3年生の作品を採用。

3. 政策

政策	目標	(1) ODA 予算において MDGs 分野の規模が維持される、または増額される。	3	
		(2) 非 ODA の開発資金政策論議に関する知識が深まる。租税問題に関する国内論議における、開発問題への関心が高まる。ポスト MDGs に関する提言内容が、貧困層の存在を軸とし衡平性を重視し、権利ベースで正義にかなったものとなる。	3	
		(3) ポスト MDGs について、環境問題に取り組む NGO や、その他隣接分野の NGO 等と連携してアドボカシーができるようになる。	4	
		(4) 「動く→動かす」の提言内容が、政府内部やさまざまな民間セクターに普及し、注目が集まる。	3.5	
	3.5	(5) 「動く→動かす」および加盟団体が新たな開発課題やトレンドに関する政策的知見が深まる。	3.5	
		(6) 外務省に加え、財務省など関連省庁、また、国会議員など、政策決定に関わるステークホルダーとの関係が強化される。	4	
	実施事項	(1) ODA 予算プロセスへの積極的なアドボカシーを行う。	△	
		(2) 租税回避に関する国内論議に参加し、「階層間の税の公正」や「開発・貧困削減のための富の再分配」「ポスト 2015」の視点を紹介する。	△	
		(3) 「ポスト MDGs 意見交換会」について、今後のポスト MDGs の検討の方法や段階に適合的な形で枠組みを設定し、その他のプロセスにも関与する。国内市民社会に情報を普及し、市民社会としての合意形成をリードする。	○	
		(4) JICA、財務省、議員、メディアに加え、新たに国内貧困・環境系 NGO、企業との関係構築を積極的に行う。	○	
		4	(5) 「普及」プロジェクトを通じて他分野との関係構築や議論の浸透を図る。	△
			(6) ODA 大綱見直しプロセスに積極的に関わる。	○

<特記事項>

A. 目標

- ODA の予算がセクター別に組まれていないため、MDGs 分野の予算の増減を把握することは極めて困難。執行後の実績については、ODA 白書や OECD DAC の統計などでデータを得ることが可能だが、実績と予算は異なる。来年度の目標設定については要検討。
- 開発資金政策に関する知識は、情報源を一部の団体に頼りながらも事業統括チーム内では多少向上したが、国内論議における開発問題への関心には十分につながっていない。ポスト MDGs に関する提言内容は、「5か条提言」をベースに貧困層に軸を置き、衡平性を重視し、権利ベースの視点を打ち出すことができた。
- 「ポスト 2015 NGO プラットフォーム」を立ち上げ、環境系を含む多様な NGO の横断的なネットワークを構築し、開発・環境両面から議論を行うシンポジウムの企画・参加なども行った。しかし、異なる分野の NGO 間の共同の提言を作成するには至らなかった。
- 「5か条提言」を中心に普及を図り、政府内および多様な市民セクターにはある程度浸透したと言えるが、「注目を集める」には至っていない。対企業については、アプローチや企画を試みているものの、ポスト MDGs を民間セクターと正面から議論する機会の設定、ひいては普及には至っていない。
- シンポジウム「MDGs レビュー・サミット in 東京」で国内格差やジェンダーの切り口からポスト MDGs を考える場を設けたり、「ポスト MDGs ナイトカフェ」で TPP、国内貧困、性的弱者の課題を扱うなど、多くの発信機会を設けることができた。一方で、「政策的知見の向上」というレベルには至っていない。

- (6) 財務省 NGO 定期協議への議題提起、ロビイング、予算勉強会の開催などを通して外務省以外のステークホルダーとの関係構築を行えたが、さらなる強化が求められる。

B. 実施

- (1) 各党の国際協力に関するマニフェスト分析を行い、発信を行った。また、予算プロセスへの理解を深め、効果的に提言できるようにするための予算勉強会をシリーズで開催したが、積極的なアドボカシーは展開できていない。
- (2) 一部の団体が国内議論に参加し、開発の視点の提起を行った。税の公正や富の配分については、2013年度内には開催出来なかったが、2014年6月に「ナイトカフェ」企画として実施した。
- (3) 「ポスト MDGs 意見交換会」を改組する形で、「ポスト2015NGOプラットフォーム」を立ち上げ、引き続き市民社会間の情報共有と協働の促進、外務省との対話機会をリードした。
- (4) 国内貧困や環境系 NGO とはイベントや NGO プラットフォームを通して積極的に関係構築を行った。企業との関係構築は、アプローチを模索する中でなかなか具体的な形にはなっていないものの、企業セクターのキーパーソンとの意見交換や関係構築を行った。
- (5) 他分野との関係構築は積極的に行えたものの、議論の浸透までには至っていない。
- (6) 見直しプロセスに対する NGO の提言の方向性作りや、開発における NGO の理念や重点課題の観点からの提言作成をリードした。

4. TICAD

TICAD	目 標	(1) TICAD V の総括が適切になされ、TICAD V のフォローアップおよび TICAD VI に向けた新たなネットワークが構築される。	5
		(2) TICAD V の総括の結果を踏まえ、TICAD V フォローアップに向けて、アフリカ開発・外交に関わる提言活動が幅広いネットワークを通じて行われる。また、ポスト MDGs への取り組みとの連携も強化される。	3
		(3) アフリカ側の市民社会カウンターパートとのよりよい、より包括的な関係が構築されている。また、ここを通じて、アフリカ連合などへの働きかけなども可能になっている。	4
	4	(1) グループメンバーで評価・方向性検討ミーティングを開催ならびに報告書の作成を行う。	○
	実施事項	(2) TICAD V NGO コンタクト・グループを、TICAD V フォローアップ、TICAD VI に向けたネットワークに発展改組する。	○
		(3) NGO 外務省政策対話の機会及び、他の共催者との政策対話の機会を通じて行う。	○
		(4) 議員や政党並びに協力者への働きかけを行う。	○
		(5) アフリカ側市民社会との関係のあり方を、総括を踏まえて改組し、より効果的・効率的に政策提言や交流、意見交換ができるようにする。	△
		4	

<特記事項>

A. 目 標

- (1) 2013年8月までに総括を終えた上、「TICAD 新ネットワーク準備会」を立ち上げ、デロイト・トーマツ(株)、チームビルディング・ジャパン(株)の二社のプロボノでの協力の下、ミッション・ビジョン・規約等を策定して、本年3月に新ネットワーク「市民ネットワーク for TICAD」が発足した。これにより、TICAD のネットワークは「動く→動かす」から離れることとなった。
- (2) 「新ネットワーク準備会」でのプロセスの中で、成果や問題点、課題の共有化を密に行い、外務省からの聞き取りなども行って、今後の TICAD に向けたアドボカシー戦略の形成に取り組んだ。
- (3) TICAD V フォローアップ閣僚会議(本年5月、カメルーンで開催)に向けて、アフリカ市民社会との関係を再構築した。

B. 実施事項

- (1) 総括の後、早急に「報告書」を作成した。これは TICAD に今後携わる市民社会に向けたマニュアル、ガイドブックとしての性格をもつものとした。編集を急いだ結果、原稿のぬけなどがあり、一部団体にご迷惑をおかけしたことをお詫びいたします。
- (2) 「市民ネットワーク for TICAD」に発展改組した。
- (3) TICAD V に向け、合計5回の政策対話を行い、また、共催者との対話も積極的に行った。
- (4) TICAD V に向け、「市民社会の参画」について、議会や政党に向けて積極的な働きかけを行った。
- (5) TICAD V フォローアップ閣僚会合に向け、アフリカの市民社会との関係について再度評価し、その評価をもとに、新たな関係構築に向けて取り組みを開始した。